

〔実践報告〕

就職活動に対する留学生の「意識化」

—— 就職支援講座へのソフトランディング・プログラムについての一考察 ——

高 本 康 子

要 旨

日本で就職を望む留学生は年々増加している。企業側が採用に際して、日本人学生と同等の能力・資格を留学生に望んでいることもあり、大学で用意された就職支援プログラムは、大部分が日本語上級者対象のものである。そのため、就職志望の留学生の中には、日本語能力の不足が障壁となって、これらのプログラムを十分に活用できない学生も多い。本稿は、このような学生のための方策の一つとして、就職関連プログラムへのブリッジ・クラスの効用を、特に、就職活動とはどのようなものかという、具体的な認識が形成されていく過程に注目して考察するものである。

【キーワード】 アジア人財資金構想 就職活動 キャリア・パス 日本事情 ブリッジ・クラス

1. はじめに 問題の所在

1.1. 群馬大学工学部（工学研究科）留学生の日本での就職状況

群馬大学工学部・工学研究科における、日本企業の内定を取得した留学生の数は、平成22年度では、卒業・修了予定者74名のうち、26名（学部卒2名、修士卒22名、博士卒2名）、うちアジア人財学生は10名であった。その前年度、平成21年度では、卒業・修了予定者50名のうち、内定取得者は13名（学部卒4名、修士卒6名、博士卒3名）、うちアジア人財4名であった。このことから、日本企業に就職する学生が、年々増加していることは明らかであり、その背景には当然、日本企業に就職を希望する学生の増加があることがうかがわれる。

1.2. 群馬大学における「アジア人財資金構想」

群馬大学工学部では、平成19年度より、経済産業省による人材養成プロジェクト、「アジア人財資金構想」高度専門留学生育成事業が進行中である。このプロジェクトの奨学生として採用された学生（以下、アジア人財学生）は、従来の大学院・学部の講義に加え、以下、①「ビジネス日本語教育」、②「日本ビジネス教育」、③「就職支援事業」の、3つのカテゴリーに分類される教育を付加的に受けること

となる。

①「ビジネス日本語教育」は、平成22年度においては、ビジネス会話入門、ビジネス聴解・読解入門、実践ロジカルライティング入門、実践パブリックスピーキング入門の4クラスで構成される。これに、本年度では開設されていないが、隔年でビジネス日本事情が加わる。この場合の「ビジネス日本語」とは、ビジネスシーンで使用される日本語を指し、それらの日本語の円滑な運用を目指したものととなっている（群馬大学2010）¹⁾。

②「日本ビジネス教育」は、ビジネスマナー、日本企業の風土、問題解決能力講座、企業特別リレー講座で構成される。コンソーシアム企業の社員を講師として招き、現場の企業人から直接講義を受けることによって、日本の企業についての理解を、より実際に即した形で進めるものである。

③「就職支援講座」は、エントリーシートの書き方、就職試験の心構え、就職体験報告から構成され、就職活動についての実践的な対策を学ぶ内容となっている。

①②③のいずれも、上級レベルの日本語能力を持った学生を、対象として想定したプログラム内容となっている。但しこれは、アジア人財だけではなく、ビジネス日本語および就職支援関連プログラムを持つ日本国内の大学において、共通にみられるものであると言えるだろう。企業側が日本人と同等の日本語能力を、留学生にも求めている現状²⁾では、当然である。

しかし、群馬大学のアジア人財学生を見た場合、異なる状況がある。すなわち、同プログラム採用留学生の日本語能力レベルには、日本語初級(BJT ビジネス日本語能力テストによるレベル評価ではJ 4)から、上級(BJT レベルJ 1+)まで、非常に幅が出る結果となっているのである³⁾。採用時のレベルにおいて、学生27名中、上級レベルに相当するJ 1以上は4名に過ぎない。最多レベルは中級中期相当のJ 3であり、BJTの基準では、運用能力に問題があり、意思疎通が妨げられる場合が多い、とされる。

上級の学生の場合には、同プログラムの講義内容についていずれも、その理解にさほど支障はないが、中級以下の場合にはそうではない。まず、①の「ビジネス日本語」への参加は、プレースメントテストと講師との面談の結果によるが、おおむね日本語能力試験N 2レベルが基準となっており⁴⁾、現在のところ参加学生はすべてJ 2レベル（限られたビジネス場面で日本語による適切なコミュニケーション能力がある段階）以上である。23年度内定取得予定者9名のうち、J 3以下は7名で、この7名は、①のかわりに、中級の文法・作文・会話のクラスに参加している。従って、「ビジネス日本語」の内容を持つ教育は受けずに、就職活動に臨むこととなる。更に来年度に、J 2レベルまでの日本語力向上がなければ、やはり「ビジネス日本語」の講義には参加できないまま、社会へ出ることとなる。外国語の講義としては、致し方ないことではあるが、日本のビジネスシーンに関する基礎的な知識と能力を得る貴重な機会を生かし切れていない結果となることは、否定できない。

また、アジア人財学生は、国費奨学生と同等という恵まれた生活保障を得られることから、アルバイトなどに時間を費やすことなく学業に専念できる。しかしそれは、日本社会との貴重な接点を持つ機会の減少でもあると言える。日本社会における経験量の少なさ、日本の社会状況に対する認識不

足の背景となり、それゆえに、日本で就職活動をするということに対する認識度も著しく低く、あるいはまったく無知と断言していい状態となる⁹⁾。従って、アジア人財の②日本ビジネス教育、③就職支援講座を受講しても、その内容の理解は十全とは言いがたい結果となる。また、群馬大学工学部には就職希望の全学生を対象とした就職支援プログラム（就活マナー、自己分析、エントリーシート、面接対策、一般教養模擬試験、女性のためのキャリアアップ等16講座）があり、内容が充実しているにもかかわらず、留学生の日本語能力が低いために、同様の問題が発生している。

つまり日本語能力の不足から、結果として十分にアジア人財・群馬大学の教育内容を活かしきれず、日本社会についての知識や経験も不足し、就職活動に対する認識もはかばかしく形成されないまま、就職活動に直面しなければならない学生が少なからず存在するということである。今年度で言えば、9人中4人がそれに該当する。

しかし、J1レベル以上の十分な日本語能力を持つ留学生を、常に一定人数リクルートすることは、事実上非常に困難だと言わざるを得ない。堀井（2008）は、留学生政策が量から質への転換が求められるようになったと指摘しているが、その質的展開におけるバラエティの一つとして、日本語力が十分ではないが、しかし優秀で今後日本社会で働いていく意欲を持つ留学生人材への対応も考えられていくべきではないかと思われる。

したがって、日本滞在年数が短く、日本語能力が上級以上には達していないより多数の留学生、つまり、現在の基準では、大学側の就職支援プログラムの対象からは外れてしまう、日本語能力、日本での経験（日本についての知識）ともに不足と言わざるを得ない学生に対し、何らかの形で就職活動へと、ソフトランディングさせる方法が考えられるべきであると思われる。

そのため、群馬大学アジア人財資金構想日本語教育では、本年度、従来設けられていた就職準備・ビジネス講義へのブリッジ・クラスとして、「ビジネス日本事情入門」を設けた。これは、就職活動を切り口に、日本事情を学ぶという形式をとるが、その第一の目的は「就職活動」とはどのようなものか、その具体的な認識を形成することである。

「ビジネス日本事情入門」では更に、就職活動に対する具体的な認識の形成に加え、日本語クラスとしては、就職活動関連の語彙、表現、文型に慣れること、更に、就職活動の準備活動としては、その予備知識を得ること、を目標とした。また、日本事情としても、「就活」は高い教育効果を見込めるテーマである。特に、アルバイト経験のない留学生の場合、否応もなく日本社会の現実に直面する最初となるのが、就職活動であり、自分の将来に直結するものであるために、非常に強い学習動機と意欲を保持しうるからである。

このクラスは、就職活動を扱うという意味で、ビジネスシーンで使用される日本語の運用を学ぶ、アジア人財①「ビジネス日本語」5科目とは異なる。しかし、前段階として、このようなブリッジ・クラスを設けることで、既存の①②③の諸講義および群馬大学工学部・工学研究科の就職支援プログラムへ、より多くの留学生を送り込むことができる可能性がある。このような意味で、これら既存の講座・科目のより効果的な運用に、このブリッジ・クラスが資するのではないかと考える。

本稿では特に、就職活動に対する意識の形成を「意識化」と呼び、以下その形成過程を、今年度の「ビジネス日本事情入門」クラスの内容検討を通じ、明らかにしていきたいと考える。

2. 分析対象

以下、本稿の分析対象となるクラスの概要を説明する。平成22年度は、前期・後期の2回開講した。参加学生は、前期は7名、アジア人財学生5名に、一般学生2名が加わった(表1)。後期は4人、すべてアジア人財学生である(表2)。

表1 前期「ビジネス日本事情入門」受講学生の属性

学生	性別	国 籍	日本語レベル	学年
A	女性	中 国	J 2	修士1年
B	女性	中 国	J 2	修士1年
C	女性	中 国	J 3	修士1年
D	女性	中 国	J 3	修士1年
E	女性	中 国	J 2	修士1年
F	男性	韓 国	J 2相当	修士1年
G	男性	コロンビア	J 2相当	学部3年

表2 後期「ビジネス日本事情入門」受講学生の属性

学生	性別	国 籍	日本語レベル	学年
A	女性	中 国	J 3	修士1年
B	女性	中 国	J 3	修士1年
C	男性	ベトナム	J 4	修士1年
D	男性	タ イ	J 3	修士1年

使用教材は、前期が、独立行政法人日本学生支援機構編『外国人留学生のための就活ガイド』（独立行政法人日本学生支援機構、2009年、以下『ガイド』）、後期が「アジア人財資金構想」プロジェクトサポートセンター編『留学生のための就職活動ハンドブック』（「アジア人財資金構想」プロジェクトサポートセンター、2009年、以下『ハンドブック』）である。後期は、参加学生の日本語能力がJ 3、J 4レベルと低かったため、より平易な日本語表現となっている後者を教材とした。

各回講義内容として扱ったトピックは、前期・後期ともにほぼ共通である。例として、前期クラスの講義内容を表3に示す。

表3 「ビジネス日本事情入門」講義内容

回	日 付	内 容	「意識化」関連作業
1	4月21日	オリエンテーション 留学生就職事情	
2	4月28日	自己分析①	
3	5月12日	自己分析②	
4	5月19日	企業・業界研究①	
5	5月26日	企業・業界研究②	

回	日付	内容	「意識化」関連作業
6	6月2日	職種研究①	
7	6月9日	職種研究②	中間評価シート記入
8	6月16日	書類作成①履歴書	
9	6月23日	書類作成②メールその他	
10	6月30日	面接①概論	
11	7月7日	面接②模擬面接	面接評価シート記入
12	7月14日	グループディスカッション対策	
13	7月21日	筆記試験対策	
14	7月28日	就職活動計画発表①準備	就職活動準備リスト記入
15	8月4日	就職活動計画発表②発表	

取り扱う内容としてはあえて、アジア人財③の就職支援講座および、群馬大学工学部・工学研究科の就職支援プログラムと共通する内容とした。これには、先述したように、まずこのクラスで一通り取り組むことで、就職活動に関する語彙・表現に慣れ、就職活動に関する予備知識を獲得することを目的としているからである。また、このクラスにおいて、就職活動がどのような局面を持ったものであるのか、粗々にでも把握することができれば、この後既存の就職準備講座に参加した場合、その内容が消化しやすくなると考えられるからである。例えば、あらかじめ企業の面接について、その概要を知り、模擬面接等を体験していれば、実際に就職準備講座の講義を聞く時には、自分なりに情報を整理することができ、より深い理解が得られると思われる。

以上のカリキュラムを通じて、「意識化」のポイントとしては、以下の2点を設定した。すなわち、①場、情報の共有、②リアリティ、③考えることから説明することへの移行、である。

①は、全員でシェアできる情報はすべてシェアすることである。作業で作成した文章や書類などは、一部の個人情報を除いて、全員分コピーし、配布した。その検討も全員で行い、その上で、自分にも生かせるものは、取り入れるポイントとして、また、間違いの部分は、問題を未然に避け得るポイントとして、意識化を図った。

②は、講師が手を加えたものではなく、可能な限り生の資料、生の環境を使用することである。企業情報は、最新のものをHPからそのままプリントアウトしたものを参照した。学生の日本語レベルを、量的にも質的にも越えるものとなる場合が多かったが、あえて手を加えずに使用した。また、エントリーシートや履歴書も本物を使用した。更に図書館や生協購買部など、学生が利用可能な環境をどのように活用していくか、実際に学生に体験させるようにした。

③については、質問数を1-2件に限ったミニ面接を、実技練習の段階だけではなく、それ以前の自己分析の書き作業の期間にも、頻繁に行った。考えて書くことと、口に出して説明することのギャップを認識し、それを乗り越えることを意識化するのが目的である。

3. 「意識化」に関する分析と考察

3.1. データと分析方法

今回分析の対象とするのは、以下の記録である。学生の「意識化」の記録としては、「この授業で何がわかったか、今何がわからないか、これから何を勉強したいか」の3点を問う「中間評価シート」、 「就職活動準備リスト」(後掲表4)がある。これはそれぞれ、クラス前半の総括、後半の総括として使用したものである。更に、授業各タスクにおける「意識化」の記録としては、学生が作成した諸原稿(自己分析各項目、業界・企業・職種志望動機等)、模擬面接の録音とそのスクリプト、学生が使用した面接評価シートがあり、これらも分析対象に含めた。

3.2. 「意識化」の過程

このクラスにおける「意識化」の過程は、以下のような3つの段階を経るものとなった。すなわち、①第一段階(スタート期)。就職活動に関して、認識はほとんどない段階である。②第二段階(欠如の認識期)。前半の作業、すなわち自己分析の検討を通じ、就職活動について自分がいかに考えていなかったかを認識する段階である。③第三段階(不足の認識期)。就職活動準備を一通り体験し、自分に何が不足であるのか、これから何をすべきなのか、具体的な就職活動像が見え始める段階である。

3.3. 各段階における「意識化」の特徴

以下上述した各段階において、学生に共通して観察された「意識化」の特徴を述べる。

① 第一段階(スタート期)

就職活動がどのようなものか、認識がほとんどされていない段階である。例えば第一回の講義では、『ガイド』59-64頁所載の先輩の「体験記」を読ませ、就職活動におけるポイントを自分なりに探らせた。しかし、先輩の「苦労」より、「成功」に関心がひかれがちであり、書かれた文章からポイントは読み取っているが、そうすれば必ず自分も同レベルの成功をおさめられる可能性がある、という楽観的な反応があった。これはその一例であると思われる。

② 第二段階(欠如の認識期)

前半の作業を通じ、就職活動について自分がいかに考えていなかったかを認識する段階である。ここでは、前半の作業の総括として学生に書かせた「中間評価シート」(巻末表6)の記述を取り上げる。これは、3項目の質問に対して、自由に感想を書かせたものである。学生の回答は以下ようになった。設問1「この授業で何がわかるようになりましたか」に対しては、自己分析の必要性とその内容(6名)、就職活動の概要(3名)、日本の状況と日本文化・社会について(1名)の回答があった。同様に、設問2「今何がわからないですか」に対しては、志望企業・職種等についての自分の考え(4名)、情報収集の方法(1名)、就職活動全般(1名)、日本企業の採用基準(1名)、設問3「この授業でこれから何を勉強したいですか」に対しては、面接のマナーと書類の書き方(4名)、日本文化とコミュ

ニケーション（1名）、情報収集の方法（1名）、筆記試験対策（1名）であった。

この振り返りは自己分析を一通り書かせた後であるが、学生の感想に多く共通するのは、自己分析の必要性の認識である。設問1と2における最多回答が、自己分析に関してであった。自己分析がどのようなものか、なぜ必要であるかはわかったが、自分の考えがまだまとまらない、という学生の状況が示唆されている。例えば、設問1には、「どの会社、どの職種か、歩むべき道がわかったので、どのように歩いていくかもわかるようになった感じである」という回答がある（学生B）。また、学生がそれまで抱いていた就職活動像と、実際の情報とには、かなり差異があったことが、「今まで考えていた日本の就活とはまったく違ったので混乱した」という回答にうかがえよう（学生F）。

しかし認識され始めているものもある。その第一が具体的な情報収集の必要性である。例えば、学生Aは、設問2において、OB・OG訪問について、来日して一年ほどしか経っていないので、知人が少ないため、どうすればよいかわからない、と回答している。更に、日本人の価値観と、その背景にある文化的、社会的コンテクストにも目が向けられ始めている。企業へのアピールにおいて、何が好感を与え、何だと共感を得られないのか、何が善とされ優とされるのか、それを学びたいという回答が、受講学生7人中4人にあった。

以上、この段階では、就職活動が、非常に労力と時間を要するものであるということが、粗々ではあるが認識できてきているが、しかしまだそこに、具体性はまだ現れていないと言えるだろう。

③ 第三段階（不足の認識期）

この段階では、現在までの状況を振り返り、自身に何が足りないのか、またこれから何をすべきかを考えさせた。ここにおいて、第二段階の「今まで考えたことがないからわからない」という「無」の認識から、書いただけでは「不足」という認識へ進んだと言えよう。

学生自身にその振り返りのたたき台とさせたのが、就職活動準備状況リスト（後掲表4）である。授業では、リストへの記入後発表させ、内容を全員で検討した。更にこの検討をもとに、今後の就職活動計画をパワーポイントで各自にまとめさせ、プレゼンテーションを行った。プレゼンテーションのは、他の学生の状況から、自分の準備計画にも使用したいアイデアやヒントをつかんだり、またその反対に、自分の経験から、他の学生にアドバイスするといった双方向の動きが初めて見られた。これらは、第二段階ではほとんど見られなかった行動である。就職活動に関する知識の蓄積と、具体的な認識の形成が、ある程度ここにかがえると言えよう。

更に、この段階では、次の2点が各学生共通の特徴として観察された。第一点は、個々の「就活」像が、具体化されていることである。以下、学生Bの回答を表4に示す。

表4 就職活動準備リスト 学生B回答

1. 下の項目について書いてください。
A：完全に準備できた B：準備は不完全 C：全く準備していない

準備項目	準備状態	不足・準備していないもの
自己PR①	B	200字、400字、800字パターン
自己PR②	無回答	
志望動機（業界）	A	
志望動機（企業）	B	自動車メーカーのみ準備
志望動機（職種）	B	研究開発部か、生産技術部か未決
学生時代に取り組んだもの	A	
日本で就職を希望する理由	A	
企業への質問	C	企業によって違うので充分準備できなかった
面接対策	B	質問に対する準備ができていない
グループディスカッション対策	C	11月の就活支援講座でやってみたい
履歴書等書類	B	エントリーシートの準備が不足
筆記試験	C	SPI、英語

2. その他、自分として準備すべきもの・項目について説明してください。

- ① SPIなど筆記試験の準備
- ② 志望企業を増やし、その優先順位をつける
- ③ エントリーシートの整理と補充
- ④ 面接の練習

個々人における具体化は、第二段階の中間評価での回答と比較して、回答が重ならなくなっていることからわかる。例えば設問2に対する回答を、表5に示す。

表5 就職活動準備リスト 設問2 学生回答

2. その他、自分として準備すべきもの・項目について説明してください。
(複数回答)

学内の掲示板を定期的に確認	(1名)
志望企業にオープンセミナー等について問い合わせる	(1名)
筆記試験の準備	(2名)
志望企業のリストアップ	(2名)
面接の練習	(1名)
エントリーシートの整理と補充	(2名)
グループディスカッションの準備	(1名)
研究概要についてプレゼン準備	(1名)
群馬県内の企業について調べる	(1名)
見学の機会を探して、職場の環境を確認する	(1名)
第一志望の企業でのインターンシップを探す	(1名)

中間評価では、4名、3名と複数の学生が同じ回答をした項目があり、また回答のバラエティも少なかった。しかし、表5に見るように、第三段階のまとめでは、大部分の項目が1名の回答であり、また、そのバラエティも増えている。つまり、それぞれの学生において、準備項目がかなり特定され、かつ詳細化されていると言えるだろう。この段階に到達していればこの後、既存のビジネス・就職関連講座を受けた際、具体的に話を聞き、自分なりに消化することができると思われる。

第二点は、学生がより広い範囲に目を向けられるようになってきていることである。例えば、学生Fは、設問2で、「群馬県内の企業をもう少し探す」ことを挙げている。県内企業をターゲットにする利点については、このコースの最初から説明し、そしてその後も折に触れて注意喚起してきた⁶⁾。また、学生Bは、先述の工学部・工学研究科の就職活動講座への参加について言及している。このような講座に関する情報も、このクラスの第4回ですでに紹介し、以後も折に触れて説明している。しかし、県内企業、工学部・工学研究科の就職活動講座ともに、第二段階の中間評価では、これに言及する学生はなかった。最終段階のまとめにおいて、これらに触れる記述が出たということは、ブリッジ・クラスとしての効用が発現した一例であると言えるだろう。

3.4. 受講学生の記述変化に見る「意識化」の効用

今年度前期クラス参加の学生Dと、後期クラス参加の学生Aは、同一学生である。この学生は2010年4月に初めて来日したため、日本語に充分なれておらず、すでに日本語能力試験N2レベルであったにもかかわらず、講義の内容理解が困難であった。そのため、後期も引き続き受講させることとした。日本語・日本に関する知識ともに不足している学生が、どのように就職活動について意識を形成していくか、それを観察する好例であると言える。まず、この学生の経過を、以下簡略に述べる。

前期クラス開始時は、講義の内容が聞き取れず、非常に強い不安を持っているように観察された。本人の心理的負担が大きかったので、提出物は母語で作成させ、母語で教官が添削した。例えば前期クラスの間接評価の回答は、以下のようなものである（原文は母語、日本語訳は筆者）。

設問1「この授業で何がわかるようになったか」については、「初めてこの授業を受けた時、何も聞き取れず、何もできなかったので、泣いてしまい、やめようと思った。しかし何回か先生と話をし、就職活動という非常に厳しい状況に、自分が現在直面していることがわかった。就職活動について自分が理解しているのは、ほんの一部分にすぎない。今自分が何をしたいのか、何ができるのか、自分でもまだ全くわからないので、そのための情報収集を始め、よりよい方法は何か、考え始めている。このクラスに参加した最大の収穫は、就職活動の準備について、行動の第一歩を踏み出したことにあると思う」と答えている。

設問2「今何がわからないか」に対しては、「やはり自分が何をしたいのか、何ができるのかわからない。また日本企業の人材選択基準がわからない」。

設問3「この授業でこれから何を勉強したいか」については、「これからの授業内容を少しず

つ理解するしかないと思うが、可能な限り情報収集を行い、企業の資料も集めたい。また SPI など筆記試験の準備をしたい」と述べている。

以上、他の学生と同様に、今まで考えていなかった就職活動の厳しさと、自己分析の重要性を認識していることがわかる。また、設問3において、特に SPI が挙がっているのは、この前後に授業で SPI について触れ、実際に学生自身が図書館で SPI 関連の図書を閲覧したことによって、自身の日本語能力に対して自信がもてないという不安が、このような形で出たものと思われる。

前期クラスのまとめの段階では、ここまでの自分の準備状態については、おおむね B 評価（準備は不完全）とし、今回はそれらを母語で書いたので、以後日本語へと直していくつもりである、と付記している。更に、その他準備すべき項目として、「志望する企業、志望する仕事を探す」を挙げている。自分の「不足」は、他の学生と同様に認識できていると言える。

後期では、他の学生にアドバイスするなど、積極的な態度が見られた。中間評価の回答には、何がわかるようになったかという設問1に対して、「自分がなぜ日本で就職したいか、どんな企業や職種を選びたいかがわかるようになった。自己分析が充実した」と答えており、前期クラスで意識化した問題を、確実に解決していることが見て取れる。更に、設問2の「何が今わからないか」に対しては、「自分の専門とは異なる企業や職種を志望する場合、志望動機をどのようにかけばいいか」を挙げており、準備すべき事柄が更に特定され、かつ詳細化されていると言える。

後期クラスのまとめの段階では、準備状況の程度を問う設問1に関して、前期は12項目中 B 評価（準備は不完全）9項目、C 評価（全く準備なし）3項目であったのに対し、後期は A 評価（完全に準備）6項目、B 評価5項目、C 評価1項目となっており、準備を進めている実感が、確実に持たれていっていることが示されている。

また、設問2の「その他準備すべきもの」でも、前期の「どんな企業で、どんな仕事をしたいのか、よく探すつもりです」という回答が、後期では、「面接の前に時事ニュースに関する情報収集をすべきだ」と「就職活動用の化粧法の研究」が挙げられている。

以上の経過からも明らかであるが、前期クラスでは、就職活動の厳しさと、それについて自分がそれについて全く考えていないことの認識が形成されている。後期クラスを受講して漸く、実際の準備が進められるようになった。前期クラスは後期クラスへのブリッジとなり、実際の就職準備へのソフトランディングに成功した例と言えるだろう。従って、来日したばかりで日本経験の少ない留学生に対しては、実際の就職活動支援プログラムの教育効果をより大きくするために、このようなクラスが効力を持つと言えよう。

4. まとめ

最後に総括として、このブリッジ・クラスの利点と今後の課題について述べる。

4.1. ブリッジ・クラスの利点

まず、クラスという形態をとることによる利点について述べる。前述の北海道地区におけるアジア人財資金構想高度実践留学生留学生育成事業、「札商アジア・ブリッジ・プログラム」での就職支援プログラムは、徹底したマンツーマン指導となっている。この方式であると、留学生とカウンセラーの信頼関係を、モチベーションの維持と向上に最大限活用することができる。しかし、ここで注目したいのは、この方式において問題として集約されたものである。総括である「大学関係者向け事業報告会」では、学生の「甘え」が、問題として挙げられた。具体的には、やる気がない上に依頼心が強く、できないとカウンセラーに頼る学生がいること、また自分の弱みを語りたがらないこと、である(紺野2010)。

今回群馬大学で設置したこの「ビジネス日本事情入門」は、クラス形式であったということで、このような問題を避けることができたと思われる。まず、毎回の提出物は、その次の講義の際すべて全員に、教材として配布されるので、各学生の進捗状況は一目瞭然となる。未提出の場合は、その中で一人だけ遅れをとることになるため、研究等の都合で時間がとれなかった場合も、別の日に必ず提出があった。自分の欠点や弱みについても、口に出すことに逡巡している様子が見られた学生もあったが、一人の学生に発言を促すと、他の学生も自分について語るようになり、心理的なハードルは、日本人講師またはカウンセラーとマンツーマンの場合より、結果として低くなったと思われる。これは、クラス形式で、大部分の情報を共有する方式の効用であると思われる。

次に日本事情教育における利点について述べる。自己分析開始前後における学生の関心は、「何が正解なのか」であった。どう書けば、入社試験に合格するのか、ということである。例えば自己PRというところ、学生は、「〇〇の大会で優勝した」に類することを列挙しがちである。しかしそうではなく、その優勝のためにどのような困難があり、それをどう克服していったのか、具体的な経験を、要領よく説明しなければならない。いったんは、このことを理解して、原稿を書き上げたとしても、実際に、模擬面接で他の質問が出た時、同じパターン間違いを繰り返す傾向にある。学生たち自身も、前述のミニ模擬面接での失敗を経るうちに、このことを認識することとなった。

しかしこのような失敗を繰り返したことによって、日本社会において何がよしとされるのか、その背景にある社会的コンテキストの理解の必要性が認識されたと言える。先述したように、このような必要性の認識は、中間評価において、すでに出現しているものである。堀井(2008)は、「日本の企業文化についての理解や異文化対処能力を身につけていないと、就職をしても数年で離職してしまうことになりかねない」と指摘しているが、日本の社会的コンテキストに対する理解の必要性の認識は、そのような理解、異文化対処能力を得る、第一歩であると考えられる。

最後に、他部署との連携による利点について述べる。前期クラスでは、アジア人財就職支援担当教員1名、後期ではインターンシップ支援室の産学官連携コーディネーター2名に、前期はまとめのプレゼンテーションにおけるコメンテータ、後期は模擬面接の面接官として、参加を要請した。専門家の立場から、日本語教員とは異なるアドバイスがあり、学生にとっても日本語教員にとっても有益で

あった。更に、就職支援担当教員・コーディネーター側にも、以下2つの利点が考えられる。第一は、今後指導の対象となる学生の現状について、具体的な情報が得られることである。これらの情報は、その後引き続いてその学生が参加することになるインターンシップ等について、各部署の領域で活用が可能である。第二は、実際の指導が始まる前の段階で、学生とこのクラスにおいてあらかじめ顔をあわせ、話をすることによって、学生との心理的な距離が縮小され、以後の指導の円滑化を図ることができると思われることである。

4.2. 今後の課題

最初に学内との連携における課題について述べる。先述の通り、工学部・工学研究科の就職支援プログラムについては、授業内でその内容を説明したが、しかし学生の目が向き始めたのは、コース終了前のまとめの時期であった。早い時点ではまだ危機感がないため、学生の興味が薄く、それゆえに、有益な学内情報が見過ごされることがある。これは前述「札商アジア・ブリッジ・プログラム」総括においても指摘されている(紺野2010)。従って、授業の内容を学内行事と関連づけつつ複数回のガイダンスをする必要がある。また、就職支援担当部署の教員・職員との連携は、クラス運営上今後も強化すべきであると思われる。

次に教材について述べる。就職活動を志望する留学生を対象とする、ということから、クラスの日本語レベルが一定ではない可能性がある。そのため、同内容で、日本語レベルの異なる複数教材を用意する必要がある。また、就職活動関連情報は、更新が頻繁であり、情報に関しては「最新」が価値を持つ。従って、既製の教材だけでは、学生にとってその「最新」感が薄く、これをサポートする生教材が多数必要となる。この部分でも、今後データの蓄積が望まれる。また、理解の促進のため、DVDなど映像資料の活用、特に今後は、教室だけではなく、学生個人でも利用しやすいものの開発が望まれる。

最後にデータの集積とその利用について述べる。群馬大学において、留学生に対し、就職に関する意識調査などは連続して行われておらず、クラス運営上教官が分析に利用できるデータが集積されていない。できれば、図書館所蔵の就職関連文献の利用状況や、就職支援プログラム各講座への出席状況なども加え、データの集積と、そのアクセス手段の確保が必要になるとと思われる。

注

- 1) 「ビジネス日本語」実施内容の一部は、例えば、俵山雄司「論理的に書くためのフレームワークの修得を目指したビジネス作文指導」『日本語教育方法研究会誌』第16巻第2号、2009年に詳細に報告されている。
- 2) 例えば、海外技術者研修協会(2007)、7-24頁。
- 3) BJT ビジネス日本語能力テストのレベルについては、ガイドライン <http://www.kanken.or.jp/bjt/evaluation/index.html> を参照した。
- 4) 群馬大学アジア人財資金構想日本語教育コースにおいて、アジア人財学生の日本語能力の記録はすべてBJTによっている。しかしBJTは実際には、十分に浸透しているとはいいがたい基準であるため、クラス選考等に日本語

能力試験の結果も併用している。

- 5) 北海道地区におけるアジア人財資金構想高度実践留学生育成事業、「札商アジアン・ブリッジ・プログラム」において、就職支援事業を担当する(株)パソナの紺野猷邦氏は、事業の総括に際し、日本での就職を希望する留学生に共通する最大の問題として、就職活動とはどのようなものか、職業とはどのようなものか、その具体的なイメージの欠如を挙げた。同事業はすでに国内に在住している留学生を採用の対象としたものであり、従って、同プログラムの留学生は、海外採用を主とする群馬大学の場合より、日本社会での経験量が多いと見るべきである。にもかかわらず、実際に現場で就職支援を担当した部署から、このような指摘が出たということは、留学生全体において、それらがいかに不足しているか、その問題の切実性が提示されていると言える。
- 6) 例えば、アジア人財の就職支援事業中に設定されている「就職体験報告①」は、内定を獲得した留学生による報告会であるが、その中でも、地元企業に対する就職活動の有利な点が、列挙されている。このクラスでは第一段階においてその資料（国立大学法人群馬大学国際教育・研究センター編『群馬大学留学生就職報告会2009』経済産業省関東経済産業局、2010年）を配布し、説明を行っていた。

資料

群馬大学学務部学生支援課編『2010就職支援 BOOK』群馬大学、2010年

国立大学法人群馬大学編『平成19年度アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業成果報告書』経済産業省関東経済産業局、2008年

国立大学法人群馬大学編『平成20年度アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業成果報告書』経済産業省関東経済産業局、2009年

国立大学法人群馬大学編『平成21年度アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業成果報告書』経済産業省関東経済産業局、2010年

国立大学法人群馬大学国際教育・研究センター編『群馬大学留学生就職報告会2009』経済産業省関東経済産業局、2010年

野沢和世、石川和美、岩下恵子、柳本新二、末本和子『外国人留学生のためのオールガイド』凡人社、2009年

参考文献

川口直巳、古本裕子「日本企業の就職を目指す工学系留学生へのビジネス日本語クラスを考えるーアジア人財コンソーシアム企業へのインタビューより」『言語文化論集』第32巻第1号、名古屋大学大学院国際言語文化研究科、2010年
紺野猷邦「留学生への就職支援方法と留意点について」（2010年10月19日、「平成22年度札商アジアン・ブリッジ・プログラム大学関係者向け事業報告会」発表資料）

財団法人海外技術者研修協会編『平成18年度構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究（日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究）報告書』財団法人海外技術者研修協会、2007年

俵山雄司「論理的に書くためのフレームワークの修得を目指したビジネス作文指導」『日本語教育方法研究会誌』第16巻第2号、2009年

堀井恵子「留学生の就職支援のためのビジネス日本語教育に求められるものは何か」『武蔵野大学文学部紀要』第9号、武蔵野大学文学部紀要編集委員会、2008年

古本裕子「日本企業への就職を目指す留学生の直面する問題について一模擬試験問題から推測する筆記試験SPIの難しさ」名古屋学院大学論集、言語・文化篇』第22巻第1号、名古屋学院大学総合研究所、2010年

Foreign students' awareness of actual conditions of job-hunting in Japan
: a report of a special Japanese course for intermediate
students who want to find work in Japan

KOMOTO Yasuko

The number of foreign students who want to find work in Japan continues to grow steadily every year. Every university in Japan, as a measure devised to deal with this situation, provides foreign students with various special support programs to prepare them for job hunting in Japan. However, most of these programs are intended only for those students who have advanced skills of Japanese language, because Japanese employers demand foreign students to have the same qualifications as Japanese students. Therefore, many foreign students could not take advantage of these special programs because of their insufficient Japanese language ability.

This is a report concerning a special Japanese course in Gunma University, created for those foreign students who could not join the regular program because of their lack of Japanese language ability. Especially this report will focus on the process of their growing awareness of actual conditions around them.